



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当社が行っております主な対応は次の通りです。

「資本コスト・資本収益性を意識した経営指標を開示」

当社では これまで非開示としておりました中期経営計画につきまして、2023年11月の決算発表時に開示を行いました。その中で、重要な経営指標「KPI」の一つとして「ROE 15%以上」を掲げ、資本コスト・資本収益性を意識した経営目標を明確にいたしました。

中期経営計画については当社ウェブサイトをご参照ください。(<https://www.sk-el.co.jp/ir/library.html>)

「株主還元方針の見直し」

当社では これまでも株主の皆様への利益還元を経営の重要課題ととらえてまいりましたが、2023年11月に開示した中期経営計画において「経営基盤の強化を図りつつ成長分野への投資を行うことで、継続的な企業価値の向上と株主の皆様への安定的かつ継続的な利益配分を実現すること」を基本方針として掲げ、連結配当性向の目標値を20%から50%に見直しました。

「任意の指名・報酬委員会の設置」

当社はこれまでも、適切な基準に則り、取締役会の構成員とその報酬について決定しておりましたが、経営の透明性のさらなる向上のため、2023年10月に「任意の指名・報酬委員会」を設置いたしました。

以降、取締役の指名及び報酬については、指名・報酬委員会の諮問を経て決定されており、透明性の高い経営を実現しております。

「投資家との積極的な対話」

当社では これまでも、1ON1の対話も含め、積極的にIR活動を実施してまいりましたが、2023年2月に統合報告書を初めて発行したことに加え、2023年11月に中期経営計画をディスクローズし、質、量ともに更なる対話の充実に努めております。

また、以前より英文開示を順次拡充してまいりましたが、2023年12月15日開催の第22期定時株主総会より株主総会招集通知の一部英訳を実施しております。

以上